

(件名) 日本国内に特権階級を作り出すことで故意に対立構造を大規模に誘導することが行われている可能性とその結果の地熱発電の普及の遅れについて理解を求める陳情

(陳情の要旨)

自分は埼玉県立高校に勤めていた時代に合格確約を定員の4割以上行っていた選抜会議の録音テープを証拠に入試不正などの告発をしてきています。

また、自分の在住させて頂いている市町村や県に対して、地熱促進についての陳情を合計10件以上させて頂きましたが、全てが不採択でした。合理的な理由により採択されなかったと思えるものもありますが、明らかに採択しないことが目的化しているような審査がされたように思えるものもあります。

背景には、入試不正などの告発をする側とそうではない人たちとの間で対立を誘導し、それを利用して、日本の貴重な資源である地熱開発をさせないという誘導が大規模にされているのではないのでしょうか。

日本地熱協会による「地熱発電開発促進のため政策要望(2019年度)」(別紙1)には次のような記載があります。

>地熱発電開発の進捗は必ずしも捗々しくありません:

>①FIT導入から6年余の2018年度末までに約3万kWしか導入されておらず、その内訳は中規模数千kW級6地点合計2.5万kWが主体で、大規模数万kW級が皆無。しかも、これら中規模数千kW級6地点はNEDO促進調査井を利用するなどの既成案件が主。

>②大規模数万kW級は直近の2019年5月に湯沢市山葵沢42,000kWが運開したが、その後は2024年の八幡平市安比(あっぴ)14,900kWと、湯沢市かたつむり山14,900kWの2地点しか見通が明らかでなく、既導入分約3万kWと合わせて10.2万kW(目標100万kWの10.2%)に過ぎない。

>③大規模・中規模の地表調査・試掘案件は53件(日本地熱協会調べ)あるが、その内で試掘後に断念した案件が既に5件知られており、試掘に至っていない案件が27件と過半を占める様に、進捗は捗々しくない。

しかし、JOGMECは地熱資源量の把握のための調査事業費助成金交付事業として、2012年度から毎年10億円から20億円程度の国費を交付して来ています。これは電磁探査や試掘井のための費用を助成するためで、既に2020年度までに少なくとも90億円以上の国費が使われています。

現代は非常に大規模に世論誘導がされています。その事例は幾つもあります。例えば、新型コロナに関してのワクチンが緊急承認であったり特例承認であったりして、通常10年以上かけて検証される長期の安全性の評価がされていないにもかかわらず、ワクチン接種開始後はそのことが全く話題に上がらないことなどです。仮に、ワクチン接種が将来、疾患増強(抗体依存性免疫増強、感染増強などと呼ばれる現象)を起こすことになれば、行政に対する信頼感が非常に大きく毀損されてしまうでしょう。

地熱に関しては、指宿市や鹿児島県とのやり取りの中で別紙2や別紙3で示す行政自らが信頼感を損なう事をしていてと考えざるを得ない事例があります。

太陽黒点の減少によって明らかな寒冷期の到来を迎え、風力や太陽光は今後あまり役立つものにはなりません。また、化石燃料価格も今までにない価格にまで今後は上昇していくでしょう。そのため、今、地熱開発を行わないと、将来非常に苛酷な事態を招き入れてしまいます。

以上の趣旨により、次のことを陳情します。

物事の判断については、是々非々で行うこと。特に地熱開発については、きちんと開発をすれば原発を止め、その上で中国大陸へ数百万キロワット規模で電力輸出が出来るほどの資源量が鹿児島県を含めた日本にはあるため、その利用を促進すること。

(添付書類省略)